

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,506	6.0	18	△32.4	15	68.5	6	16.5
29年3月期第2四半期	1,420	△8.4	27	26.7	9	△58.8	5	△86.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	8.56		—					
29年3月期第2四半期	7.29		—					

(注) 平成28年10月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,915	652	34.0
29年3月期	1,920	653	34.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 652百万円 29年3月期 653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	2.4	35	7.9	30	73.5	22	132.8	30.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	822,200株	29年3月期	822,200株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	101,292株	29年3月期	101,292株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	720,908株	29年3月期2Q	726,133株
----------	----------	----------	----------

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費や設備投資にも緩やかな持ち直しの動きがみられるなど、回復基調が持続いたしました。しかしながら世界経済の不確実性の増大に加え、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業が属する石油業界においては、国内販売はエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減により、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社にしましては、組織並びに管理体制の見直しや環境に応じた戦略とCS活動を重視した取組により、販売数量と口銭の確保を至上命題として油外販売の増強に積極的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の売上高は15億6百万円（前年同四半期比 6.0%増）、営業利益は18百万円（前年同四半期比32.4%減）、経常利益は15百万円（前年同四半期比 68.5%）、四半期純利益は6百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

SS事業部に於けるガソリンを中心とした燃料販売は、2017年度第2四半期に入りまして原油コストの上昇により徐々に市況価格は上昇していますが、燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより減少しております。しかしながら当社は全社的なCS活動の取り組みにより前年を上回る販売実績を残すことに加え、引続き油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強みである「洗車」「車検」「レンタカー」「钣金・リペア」のさらなる強化を目指し、積極的に取り組みました。

石油商事部につきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇してきましたが、お客様への一層のサービス向上に努めた結果、販売量は前年同期に比べ向上いたしました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高10億53百万円（前年同四半期比 10.4%増）、営業利益19百万円（前年同四半期比 90.7%増）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圈固め」をキーワードにマーケティングを重視し、各店舗でコンセプトおよびマーチャンダイジングの確立に努めております。第2四半期の営業活動といたしましては、8月中旬以降の天候不順による来客数の減少に苦しめられましたが、在庫リスクの低減をキーワードに早期在庫処分に着手し、価値訴求と価格訴求により、集客の最大化と購買促進を喚起し、売上の増加に努めました。さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。また、9月29日に新たにトリエ京王調布店がオープンとなり、コギー店舗も東京・神奈川・埼玉に11店舗を運営する体制となりました。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高3億77百万円（前年同四半期比 3.2%減）、営業利益15百万円（前年同四半期比 34.2%減）となりました。

今後に付きましてもサイクルショップ「コギー」・「coggey」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めてまいります。

不動産事業におきましては巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また、昨年11月から新規開始しましたトランクルームの運営に関しましてはフル稼働まではいたっておりませんが、計画を上回る契約状況であります。

その結果、売上高75百万円（前年同四半期比 0.9%減）、営業利益41百万円（前年同四半期比 0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、19億15百万円（前事業年度末比 4百万円減）、純資産は6億52百万円（前事業年度末比 1百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は5億17百万円（前事業年度末比 16百万円減）、固定資産は13億98百万円（前事業年度末比 12百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金の34百万円の増加、受取手形及び売掛金の40百万円の減少、商品の10百万円の減少、建物の11百万円の増加によるものであります。

負債につきましては12億63百万円（前事業年度末比 3百万円減）となりました。流動負債は6億18百万円（前事業年度末比 11百万円増）、固定負債は6億45百万円（前事業年度末比 14百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、未払軽油税13百万円の増加、長期借入金の18百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益6百万円の計上により、6億52百万円（前事業年度末比 1百万円減）となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ34百万円増加し、113百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、90百万円（前年同四半期累計期間は23百万円の資金の収入）となりました。主な要因としましては、税引前四半期純利益15百万円を計上、売上債権の32百万円減少、未払金の18百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は23百万円（前年同四半期累計期間は3百万円の資金の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は31百万円（前年同四半期累計期間は83百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出23百万円、配当金の支払額7百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました、第2四半期累計期間の業績予想と差異が発生しております。差異については本日（平成29年11月10日）公表いたしました「第2四半期業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日公表時からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,024	113,830
受取手形及び売掛金	252,348	211,540
商品	174,690	164,622
繰延税金資産	8,600	4,274
その他	22,327	25,118
貸倒引当金	△2,684	△2,040
流動資産合計	534,306	517,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	207,584	219,466
土地	1,041,133	1,041,133
その他(純額)	18,060	22,609
有形固定資産合計	1,266,778	1,283,209
無形固定資産		
	2,322	2,135
投資その他の資産		
差入保証金	77,580	76,155
その他	77,443	74,451
貸倒引当金	△38,233	△37,453
投資その他の資産合計	116,790	113,154
固定資産合計	1,385,890	1,398,499
資産合計	1,920,197	1,915,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,598	166,981
短期借入金	310,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	45,164	40,944
未払法人税等	7,951	4,198
修繕引当金	4,582	3,600
その他	68,630	92,659
流動負債合計	606,928	618,382
固定負債		
長期借入金	251,482	232,500
長期預り保証金	78,638	79,505
再評価に係る繰延税金負債	195,644	195,644
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
繰延税金負債	7,380	8,347
その他	3,197	5,574
固定負債合計	659,982	645,211
負債合計	1,266,910	1,263,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	58,748	57,712
自己株式	△88,569	△88,569
株主資本合計	336,618	335,582
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	316,668	316,668
評価・換算差額等合計	316,668	316,668
純資産合計	653,286	652,250
負債純資産合計	1,920,197	1,915,844

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,420,460	1,506,318
売上原価	1,007,589	1,093,912
売上総利益	412,871	412,406
販売費及び一般管理費	385,845	394,149
営業利益	27,025	18,256
営業外収益		
受取利息	26	2
受取配当金	205	168
仕入割引	145	89
受取保険金	87	460
その他	396	319
営業外収益合計	861	1,039
営業外費用		
支払利息	2,327	2,066
支払手数料	15,860	1,500
その他	401	65
営業外費用合計	18,589	3,632
経常利益	9,297	15,663
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	9,297	15,663
法人税、住民税及び事業税	4,000	4,198
法人税等調整額	—	5,292
法人税等合計	4,000	9,491
四半期純利益	5,296	6,172

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,297	15,663
減価償却費	11,542	10,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,823	△1,423
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	△982
受取利息及び受取配当金	△231	△170
支払利息	2,327	2,066
売上債権の増減額(△は増加)	8,947	32,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,921	10,067
仕入債務の増減額(△は減少)	15,323	△4,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,216	6,979
差入保証金の増減額(△は増加)	2,047	1,424
未払金の増減額(△は減少)	△5,162	18,820
預り保証金の増減額(△は減少)	△17,816	866
その他	3,039	7,652
小計	32,629	100,213
利息及び配当金の受取額	231	170
利息の支払額	△1,237	△2,029
法人税等の支払額	△8,130	△7,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,493	90,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,017	△23,873
差入保証金の差入による支出	△969	-
その他	411	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	△23,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△337,644	△23,202
自己株式の取得による支出	△45,900	-
配当金の支払額	△8,085	△7,013
その他	△2,062	△1,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,692	△31,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,774	34,806
現金及び現金同等物の期首残高	144,054	79,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,279	113,830

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,174	390,315	75,970	1,420,460	—	1,420,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	954,174	390,315	75,970	1,420,460	—	1,420,460
セグメント利益	10,246	23,879	41,034	75,160	△48,134	27,025

(注) 1 セグメント利益の調整額△48,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△48,134千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,053,321	377,705	75,292	1,506,318	—	1,506,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,053,321	377,705	75,292	1,506,318	—	1,506,318
セグメント利益	19,544	15,723	41,352	76,620	△58,364	18,256

(注) 1 セグメント利益の調整額△58,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,364千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。